

第9回北谷町総合教育会議

北谷町子どももの貧困対策について

子ども家庭課子育て支援係

北谷町子どももの貧困緊急対策事業 集中対策期間の総括

平成28年度～令和3年度

1 子どもの貧困対策としての居場所は、 子どもがアクセスしやすい場所での実施が効果的

- (1) 定員50名のちーたん塾事業では、就学援助対象者の1割しか補足できない。
- (2) 親の様々な事由（時間が無い、時間を作らない、身体的不調、精神的不調等）により、子どもが居場所へ参加できないことが多い。
- (3) 今後の子どもの貧困対策は、学びを希望する子どもや支援が必要な子どもがアクセスしやすい場所での実施するのが効果的である。

2 子どもの貧困対策は、 人権に配慮し、全児童対策として実施する必要がある

- (1) 内閣府全国調査の結果から、貧困層だけでなく準貧困層やひとり親世帯において、貧困による子どもへの影響や連鎖リスクが無視できないほど現れていると報告されており、制度の狭間を生まないグラデーションのある支援が求められている。
- (2) また、子どもを、要保護、非課税等区別して実施することが、新たな差別や子ども自身の自己肯定感の低下を招く。
- (3) 今後の子どもの貧困対策は、親の経済状態で区別することなく、全児童対策として実施することが求められる。

3 学習の取りこぼしがあるまま進級している児童が存在している。

- (1) ちーたん塾利用児童のうち、学年相当の学習能力を持っている児童は3～4割程度で、学習の取りこぼしが多く見られる。
- (2) また、外国にルーツをもつ児童生徒の中には、学年相応の日本語能力が習得できていない児童が多く、平仮名及び片仮名の習得から見直しが必要。
- (3) 今後の子どもの貧困対策は、学校との連携を強化して取り組むことが求められる。

4 子どもへの貧困対策の対象者世帯は、情報弱者が多い傾向

- (1) 親の様々な都合により、通知が来ても気付かない、気付いても通知内容を見ない、通知内容を見ても理解できない、理解できても手続きをしない世帯が多く存在する。
- (2) 今後の子どもの貧困対策は、必要な支援が必要な世帯に行き渡るよう、全庁的にこれまでの周知方法、申請方法を点検し、簡略化、ブッシュ化、DX化等の改善が求められる。

5 子どもの貧困対策は、ボランティアをコーディネートする機能が求められる

- (1) 子どもの貧困対策は、公費のみならず寄付金等民間資金や地域住民からの寄付等を財源・資源として展開されていることから、今後は、行政・民間・地域住民が協働して取り組む仕組みが求められるが、本町では、そのマッチングやコーディネートする機能が弱い。
- (2) 今後の子どもの貧困対策は、本町において行政・民間・地域住民の福祉活動を促進する役割を担う北谷町社会福祉協議会の活動を促進する働きかけが求められる。

6 子どもの貧困対策は、庁内各部署が総合計画に基づき、地域との協働による事業展開が求められる

- (1) 地域のさまざまな場所において、さまざまな人や団体による子どもの居場所づくりが芽を出してきている。
- (2) 今後の子どもの貧困対策は、庁内各部署は本町総合計画に基づき、地域との協働による事業展開が求められる。

7 子どもの貧困対策の新たな取り組みの検討

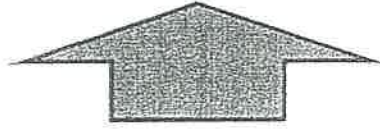
内閣府は、集中対策期間終了後の令和4年度分について概算要求をし、財務省との協議中であるが、特に以下について積極的に取り組むよう各市町村に対しお願いがきているところである。

- (1) 那覇市サポートセンター系（那覇市社協）で先進的に実施している居場所のネットワーク運営（現在、那覇市、糸満市、浦添市、宜野湾市が実施）※前記5
- (2) 小学校及び中学校においてA I教材の導入
- (3) 小学校における支援が必要な子どもを把握するスクリーニング事業（県事業）
（糸満市内全小学校、うるま市小学校1ヶ所でモデル的に実施、令和8年度までに全市町村実施する方向）

令和4年度以降の北谷町子どもの貧困緊急対策事業について

1 事業移行について

令和3年度 事業名	令和3年度 補助メニュー
子供の貧困対策支援員 (子ども家庭課)	沖縄子供の貧困緊急対策 事業費補助金(内閣府)
学習支援等を通じた子どもの居場所 「ちーたん塾」 (子ども家庭課)	沖縄子供の貧困緊急対策 事業費補助金(内閣府)
おひさまカフェ(子ども食堂) (子ども家庭課)	沖縄子供の貧困緊急対策 事業費補助金(内閣府)
すまいるカフェ北谷(子ども食堂) (子ども家庭課)	沖縄子供の貧困緊急対策 事業費補助金(内閣府)
HOME会 (基本的な生活指導、学習支援) (子ども家庭課)	沖縄子供の貧困緊急対策 事業費補助金(内閣府)



令和4年度 引継ぎ先事業名	令和4年度 補助メニュー
SSW(学校教育課) CSW(社会福祉協議会) SW(子ども家庭課)	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金 — 子ども育て支援交付金(厚労省)
地域学校協働活動推進事業 ・地域未来塾 ・放課後子供教室 (社会教育課)	学校・家庭・地域連携協力推進事業費 補助金(文科省)
児童館事業(地域との協働事業) (子ども家庭課)	一般財源
児童館事業(子ども家庭課) または地区公民館事業(社会教育 課)	一般財源
社会教育団体(青少年育成活動) (社会教育課)	一般財源

2 令和4年度新規事業について

事業名	事業内容	補助メニュー
居場所の連絡会運営事業 (子ども家庭課)	居場所間の横のつながりを強化し、好事例の 共有等を行う。	沖縄子供の貧困緊急対策事業費 補助金(内閣府)
AI教材活用等教育支援事業 (学校教育課)	小中学校において、児童等に対するAI教材を 活用した教育をモデル的に実施し、その効果測 定や課題の検証等の調査研究を行い、実施手 法をまとめる。	沖縄子供の貧困緊急対策事業費 補助金(内閣府)